nikko am
Nikko Asset Management

日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-10
〈愛称 Jプラス 2005-10〉

運用報告書（全体版）

第23期（決算日　2017年１月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-10」は、2017年１月23日に第23期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間（クローズド期間）	2005年10月31日から2020年10月22日までです。（クローズド期間は、原則全期間です。）	
運用方針	主として「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-10	「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-10	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜624179＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者利回り	1ヵ月円LIBOR		債券組入比率	債券先物比率	債券先物比率		元本残存率
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率		(ベンチマーク)	期中騰落率			国内	外国	
(設定日)	円	円	円	%	%		%	%	%	%	%	%
2005年10月31日	10,000	－	－	－	－	100.00	－	－		－	－	100.0
1期(2006年1月23日)	9,769	0	△231	△2.3	△9.9	100.01	0.0	87.5		18.9	36.3	100.0
2期(2006年7月24日)	9,565	0	△204	△2.1	△5.9	100.07	0.1	85.1		△29.6	59.2	93.4
3期(2007年1月22日)	9,892	0	327	3.4	△0.9	100.27	0.2	92.1		△12.1	25.7	82.6
4期(2007年7月23日)	10,011	123	242	2.4	0.8	100.59	0.3	89.0		△13.1	21.1	16.7
5期(2008年1月22日)	9,339	0	△672	△6.7	△2.4	100.97	0.4	93.6		△ 6.3	16.8	16.7
6期(2008年7月22日)	9,633	0	294	3.1	△0.9	101.33	0.4	92.3		25.7	△22.7	15.2
7期(2009年1月22日)	9,484	0	△149	△1.5	△1.2	101.74	0.4	91.6		△19.4	24.2	13.0
8期(2009年7月22日)	9,485	0	1	0.0	△1.1	101.91	0.2	98.9		△33.2	35.4	13.0
9期(2010年1月22日)	9,593	0	108	1.1	△0.7	102.00	0.1	93.4		△20.1	14.5	13.0
10期(2010年7月22日)	9,610	0	17	0.2	△0.6	102.08	0.1	88.2		18.5	△ 9.3	13.0
11期(2011年1月24日)	9,784	0	174	1.8	△0.2	102.15	0.1	88.8	7.8			13.0
12期(2011年7月22日)	9,675	0	△109	△1.1	△0.4	102.22	0.1	92.8	16.4			13.0
13期(2012年1月23日)	9,543	0	△132	△1.4	△0.5	102.30	0.1	71.8	18.4			13.0
14期(2012年7月23日)	9,775	0	232	2.4	△0.2	102.37	0.1	71.9	4.0			13.0
15期(2013年1月22日)	9,765	0	△ 10	△0.1	△0.2	102.44	0.1	71.4	△ 4.1			13.0
16期(2013年7月22日)	9,621	0	△144	△1.5	△0.3	102.50	0.1	62.2	△15.3			13.0
17期(2014年1月22日)	9,473	0	△148	△1.5	△0.5	102.56	0.1	63.8	△ 7.6			13.0
18期(2014年7月22日)	9,462	0	△ 11	△0.1	△0.5	102.61	0.1	56.5	△ 5.8			13.0
19期(2015年1月22日)	9,579	0	117	1.2	△0.3	102.66	0.0	72.8	10.8			13.0
20期(2015年7月22日)	9,424	0	△155	△1.6	△0.5	102.69	0.0	58.5	14.2			13.0
21期(2016年1月22日)	9,405	0	△ 19	△0.2	△0.5	102.72	0.0	57.0	7.4			13.0
22期(2016年7月22日)	9,330	0	△ 75	△0.8	△0.5	102.69	△0.0	48.1	3.5			13.0
23期(2017年1月23日)	9,215	0	△115	△1.2	△0.6	102.66	△0.0	－	△ 1.3			13.0

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 第11期より、債券先物比率の記載について、国内・外国別比率の記載から合算比率の記載に変更しております。
(注) ベンチマークは、設定時を100として2017年１月23日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

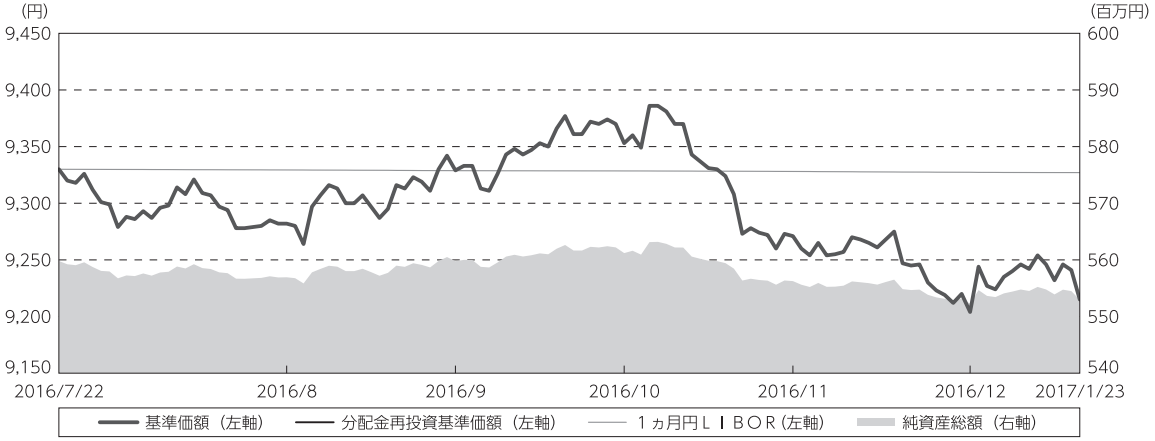
年　月　日	基準価額		1ヵ月円LIBOR		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2016年７月22日	9,330	－	102.69	－	48.1	3.5
７月末	9,301	△0.3	102.69	△0.0	48.3	23.7
８月末	9,282	△0.5	102.69	△0.0	48.4	22.1
９月末	9,329	△0.0	102.68	△0.0	－	13.9
10月末	9,353	0.2	102.68	△0.0	－	△ 2.8
11月末	9,271	△0.6	102.67	△0.0	－	10.8
12月末	9,204	△1.4	102.66	△0.0	－	4.9
(期　末)						
2017年１月23日	9,215	△1.2	102.66	△0.0	－	△ 1.3

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2016年７月23日～2017年１月23日）

期中の基準価額等の推移



期　首：9,330円
期　末：9,215円（既払分配金(税込み)：０円）
騰落率：△ 1.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。
（注）分配金再投資基準価額および１ヵ月円ＬＩＢＯＲは、期首(2016年７月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）１ヵ月円ＬＩＢＯＲは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・ドイツ国債をショートポジションとしたこと（2016年11月）。
・カナダドルをロングポジションとしたこと（2016年10月～12月）。
・オーストラリアドルをロングポジションとしたこと（2016年９月～12月）。

＜値下がり要因＞
・アメリカ国債をロングポジションとしたこと（2016年11月～12月）。
・ユーロをショートポジションとしたこと（2016年11月～12月）。
・スウェーデンクローナをショートポジションとしたこと（2016年11月後半～期間末）。

投資環境

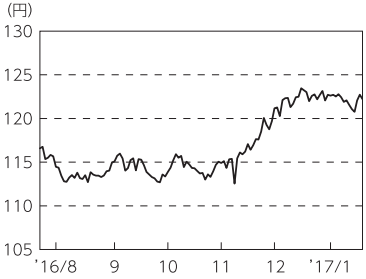
（為替市況）
期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移

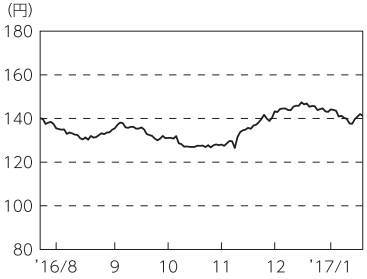
円／カナダドルの推移

円／オーストラリアドルの推移

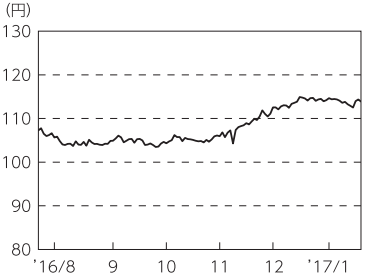
円／ユーロの推移



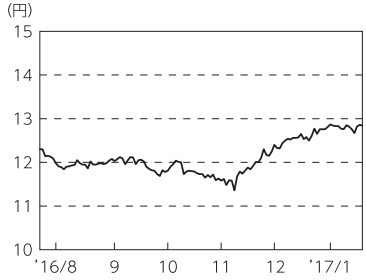
円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



（債券市況）

投資先各国の国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇（債券価格は下落）しました。

期間中は、2016年８月上旬にイングランド銀行（ＢＯＥ）が市場予想を上回る内容の金融緩和策を発表したことを受けてイギリス国債の利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、米国の概して堅調な内容の経済指標の発表などを受けて米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による追加利上げ観測が高まったことや、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が金融緩和策を縮小する可能性があるとの観測が強まったこと、米国次期政権による積極的な景気刺激策が米国の財政赤字の拡大とインフレ期待につながるとの見方が強まったことなどを背景に、投資先各国の国債利回りは総じて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・ボンド＆カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・ボンド＆カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド）

原則として「日興ＧＡＡモデル」での算出結果に基づき、以下の通り、ポジションを調整しました。トータルリスクは、主に2016年８月にかけて、イギリスの欧州連合（ＥＵ）離脱選択を受けて期待リターンモデルの予測精度が低い状況が見られたことなどから、ポートフォリオのトータルリスクを幾分抑制した運用を行ないました。その後は、トータルリスクを機動的に変化させながら運用を行ないました。

債券のポジションは、期間の初めから2016年10月にかけては、金利ファクターで魅力が高い日本国債やオーストラリア国債などをロングとしました。その後は、金利ファクターで魅力が高まったアメリカ国債やイギリス国債などをロングとしました。一方で、期間を通じて、金利ファクターで魅力が低いドイツ国債などをショートとしました。債券のネットエクスポージャー（ロングポジションとショートポジションの差）は、概ねニュートラルからロングとしました。

通貨のポジションは、期間を通じてコモディティファクターで魅力の高いカナダドルやオーストラリアドルを中心にロングとする一方で、金利ファクターで魅力が低下したユーロやスウェーデンクローナなどをショートとしました。

通貨のネットエクスポージャーは、期間を通じて機動的に調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

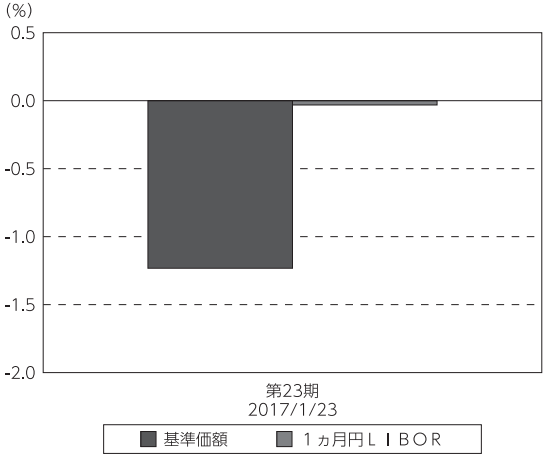
期間中における基準価額は､1.2%の値下がりとなり、ベンチマークである「１ヵ月円ＬＩＢＯＲ」の下落率0.0%を概ね1.2%下回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞
・ドイツ国債をショートポジションとしたこと（2016年11月）。
・カナダドルをロングポジションとしたこと（2016年10月～12月）。
・オーストラリアドルをロングポジションとしたこと（2016年９月～12月）。

＜マイナス要因＞
・アメリカ国債をロングポジションとしたこと（2016年11月～12月）。
・ユーロをショートポジションとしたこと（2016年11月～12月）。
・スウェーデンクローナをショートポジションとしたこと（2016年11月後半～期間末）。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）１ヵ月円ＬＩＢＯＲは当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配金

１口当たり分配金（税込み）	0円

○今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、ファンドの基本方針に則り､「グローバル・ボンド＆カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・ボンド＆カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド）
引き続き、原則として「日興ＧＡＡモデル」の算出結果を基にポートフォリオを構築しますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、計量モデルでは捕捉できない市場変動などに対応し、より安定的なパ

フォーマンスをめざします。
　将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

　今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１口当たりの費用明細

（2016年７月23日～2017年１月23日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	52	0.558	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(18)	(0.193)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(31)	(0.339)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.020	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.020)	
(c) その他費用	1	0.013	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.010)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	55	0.591	
期中の平均基準価額は、9,290円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年７月23日～2017年１月23日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	－	－	3,595	4,174

○利害関係人との取引状況等

（2016年７月23日～2017年１月23日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2016年７月23日～2017年１月23日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2016年７月23日～2017年１月23日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年１月23日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	478,812	475,217	550,206

(注) 親投資信託の2017年１月23日現在の受益権総口数は、4,411,418千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年１月23日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	550,206	99.0
コール・ローン等、その他	5,826	1.0
投資信託財産総額	556,032	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(397,974千円)の投資信託財産総額(5,197,519千円)に対する比率は7.7%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=113.96円、1ユーロ=122.20円、1イギリスポンド=141.23円、1オーストラリアドル=86.19円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年１月23日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	556,032,260
コール・ローン等	5,825,301
グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド(評価額)	550,206,959
(B) 負債	3,115,959
未払信託報酬	3,101,093
未払利息	6
その他未払費用	14,860
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	552,916,301
元本	600,000,000
次期繰越損益金	△ 47,083,699
(D) 受益権総口数	60,000口
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,215円

(注) 当ファンドの設定日は2005年10月31日、設定元本額は4,600,000,000円、期首元本額は600,000,000円、期末における元本残存率は13.0%です。
(注) １口当たり純資産額は9,215円です。
(注) 2017年１月23日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は47,083,699円です。

○損益の状況 (2016年７月23日～2017年１月23日)

項　　目	当　期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 495
支払利息	△ 495
(B) 有価証券売買損益	295,171
売買益	295,171
(C) 有価証券評価差損益	△ 4,065,560
(D) 信託報酬等	△ 3,115,953
(E) 当期利益(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	△ 6,886,837
(F) 前期繰越損益金	△40,196,862
(G) 計(Ｅ＋Ｆ)	△47,083,699
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	△47,083,699

(注) 損益の状況の中で**(D)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 計算期間末における当ファンドの利息等収益額(△495円)に親ファンドの利息等収益額(66,517円)を加えた利息等収益合計額(66,022円)から経費(3,115,953円)を控除した額(△3,049,931円)に、期末の受益権口数(60,000口)を乗じて期中の平均受益権口数(60,000口)で除することにより分配可能額は(0円)となり、当期に分配した金額はありません。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１口当たり分配金(税込み)	0円

○お知らせ

約款変更について

2016年７月23日から2017年１月23日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

グローバル・ボンド＆カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド

運 用 報 告 書

第12期（決算日　2016年７月22日）
（2015年７月23日～2016年７月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年８月31日から原則無期限です。
運用方針	債券への投資を行なうとともに、通貨の先物取引および先渡取引を積極的に行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先渡取引を積極的に行ない、１ヵ月円ＬＩＢＯＲ金利を上回る投資成果をめざします。
外貨建債券への投資にあたっては、原則として、為替はフルヘッジするものとします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
なお、当ファンドの運用は、以下のような特色を持っています。
・世界主要国の債券および通貨を主要投資対象としたロング・ショート戦略です。
・自社開発の計量モデル（日興ＧＡＡモデル）による分析をもとに、ポートフォリオの最適化を図ります。
・計量モデルによる運用を基本としますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、モデルでは捕捉できない市場変動などに対応し、パフォーマンスの安定化を図ります。

日興アセットマネジメント

＜636398＞

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		１ヵ月円ＬＩＢＯＲ		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
８期(2012年７月23日)	11,686	2.2	102.42	0.1	72.1	4.0	12,764
９期(2013年７月22日)	11,629	△0.5	102.55	0.1	62.4	△15.3	9,456
10期(2014年７月22日)	11,563	△0.6	102.66	0.1	56.8	△ 5.9	7,748
11期(2015年７月22日)	11,645	0.7	102.74	0.1	58.8	14.2	5,785
12期(2016年７月22日)	11,657	0.1	102.74	△0.0	48.3	3.5	5,180

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) ベンチマークは、設定時を100として2016年７月22日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		１ヵ月円ＬＩＢＯＲ		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2015年７月22日	11,645	－	102.74	－	58.8	14.2
７月末	11,663	0.2	102.74	0.0	58.7	6.8
８月末	11,638	△0.1	102.75	0.0	58.8	2.0
９月末	11,667	0.2	102.75	0.0	57.1	30.5
10月末	11,695	0.4	102.76	0.0	57.1	36.0
11月末	11,746	0.9	102.76	0.0	56.8	16.2
12月末	11,663	0.2	102.76	0.0	57.2	24.6
2016年１月末	11,690	0.4	102.77	0.0	57.2	15.6
２月末	11,728	0.7	102.77	0.0	57.0	14.9
３月末	11,725	0.7	102.76	0.0	44.7	17.9
４月末	11,773	1.1	102.76	0.0	45.2	21.4
５月末	11,744	0.9	102.75	0.0	45.5	△10.2
６月末	11,645	0.0	102.75	0.0	45.9	△ 3.0
(期　末) 2016年７月22日	11,657	0.1	102.74	△0.0	48.3	3.5

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2015年７月23日～2016年７月22日）

基準価額の推移

期間の初め11,645円の基準価額は、期間末に11,657円となり、騰落率は＋0.1%となりました。

基準価額の推移

期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2015/07/22	2016/05/12	2015/08/13	2016/07/22
11,645円	11,802円	11,594円	11,657円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・ドイツ国債をロングポジションとしたこと（2015年９月～11月、2016年６月～期間末）。
・オーストラリア国債をロングポジションとしたこと（2016年３月～５月）。
・カナダドルをショートポジションとしたこと（2015年８月中旬～８月下旬）。

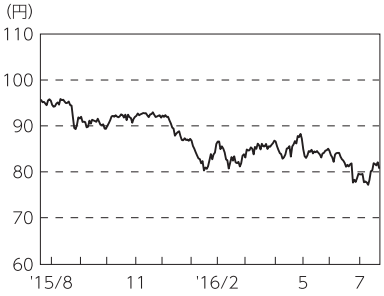
＜値下がり要因＞
・イギリスポンドをロングポジションとしたこと（2015年12月～期間末）。
・イギリス国債をショートポジションとしたこと（2016年６月）。

（為替市況）

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移

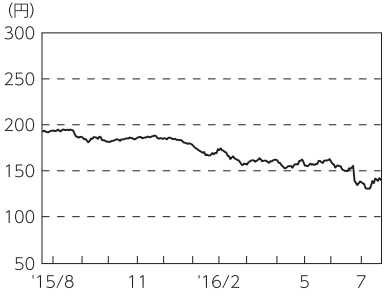
円／カナダドルの推移



円／オーストラリアドルの推移

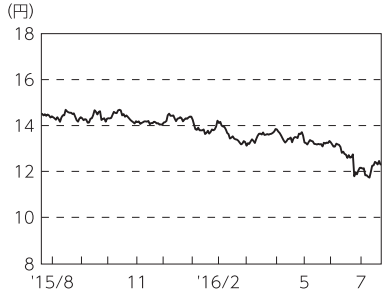
円／ユーロの推移

円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移

円／スウェーデンクローナの推移



（債券市況）

期間中における投資先各国の国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下しました。

期間の初めから2015年10月にかけては、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利上げ観測などを背景に投資先各国の国債利回りが上昇する局面があったものの、世界経済の減速懸念を背景とした投資家による国債など安全資産への逃避需要や、原油などの資源価格の低迷を背景としたインフレ観測の後退、欧州中央銀行（ＥＣＢ）による追加金融緩和策への期待などを背景に、投資先各国の国債利回りは総じて低下しました。11月から12月にかけては、原油価格の下落や世界経済の減速懸念が国債利回りの低下要因となったものの、ＦＲＢによる利上げ観測や、12月の米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）における利上げの決定、ＥＣＢによる追加金融緩和策の内容が投資家の失望を誘ったことなどから、投資先各国の国債利回りは概して上昇しました。2016年１月から２月にかけては、原油安の進行や世界経済の減速懸念を背景に、投資家による安全資産への逃避需要が強まったことなどから、投資先各国の国債利回りは総じて低下しました。３月から４月にかけては、原油価格の上昇傾向などを背景に投資家による国債など安全資産への逃避需要が後退したことや、ＥＣＢによる追加金融緩和策の内容を受けたユーロ圏国債の需給悪化懸念などを背景に、投資先各国の国債利回りは概して上昇しました。５月から期間末にかけては、米国の市場予想を下回る雇用統計の発表を受けたＦＲＢによる追加利上げ観測の後退や、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱決定を受けて投資家による国債など安全資産への逃避需要が強まったことなどから、投資先各国の国債利回りは総じて低下しました。

ポートフォリオ

原則として「日興ＧＡＡモデル」での算出結果に基づき、以下の通り、ポジションを調整しました。

トータルリスクは、市場の安定的な推移により期待リターンモデルの予測力が高まると判断したことなどから、主に2015年10月から12月、2016年３月から５月にかけて、ポートフォリオのトータルリスクを高めた運用を行ないました。

債券のポジションは、期間の初めから2015年11月にかけては、金利ファクターで魅力の高いドイツ国債などをロングとする一方で、金利ファクターで魅力が低いイギリス国債などをショートとしました。その後は、金利ファクターで魅力が高まったオーストラリア国債などをロングとする一方で、アメリカ国債やイギリス国債などをショートとしました。

債券のネットエクスポージャー（ロングポジションとショートポジションの差）は、概ねロングポジションとしましたが、2016年６月中旬以降は、英国のＥＵ離脱決定を受けてモデルが機能しにくい状況となったため、債券のポジションを縮小しました。

通貨のポジションは、期間の初めから2016年２月にかけては、金利ファクターで魅力の高いアメリカドルなどをロングとする一方、ショートポジションとする通貨は、金利ファクターやコモディティファクターの魅力度を勘案しつつ入れ替えました。３月から期間末にかけては、コモディティファクターで魅力が高まったカナダドルを中心にロングとする一方で、コモディティファクターで魅力が低下したアメリカドルなどをショートとしました。

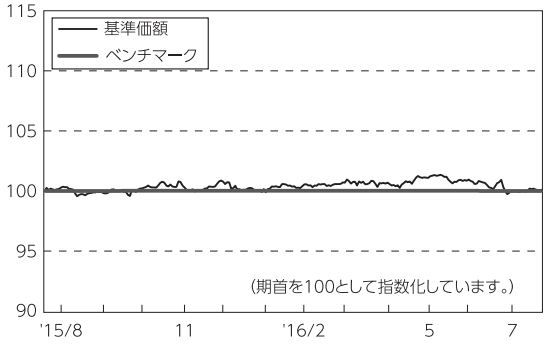
通貨のネットエクスポージャーは、期間を通じて概ねロングポジションとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は0.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「１ヵ月円ＬＩＢＯＲ」の下落率0.0%を概ね0.1%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



＜プラス要因＞
・ドイツ国債をロングポジションとしたこと（2015年９月～11月、2016年６月～期間末）。
・オーストラリア国債をロングポジションとしたこと（2016年３月～５月）。
・カナダドルをショートポジションとしたこと（2015年８月中旬～８月下旬）。

＜マイナス要因＞
・イギリスポンドをロングポジションとしたこと（2015年12月～期間末）。
・イギリス国債をショートポジションとしたこと（2016年６月）。

○今後の運用方針

引き続き、原則として「日興ＧＡＡモデル」の算出結果を基にポートフォリオを構築しますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、計量モデルでは捕捉できない市場変動などに対応し、より安定的なパフォーマンスをめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2015年７月23日～2016年７月22日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	8	0.065	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(8)	(0.065)	
(b) その他費用	1	0.009	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(1)	(0.009)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	9	0.074	
期中の平均基準価額は、11,698円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年７月23日～2016年７月22日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,310,576	－ (5,200,000)

（注）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（　）内は償還による減少分です。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	債券先物取引	15,996	14,935	3,121	3,122
外国	債券先物取引	41,832	41,989	38,038	36,273

（注）金額は受け渡し代金。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2015年７月23日～2016年７月22日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	62,353	62,353	100.0	62,353	62,353	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○組入資産の明細

（2016年７月22日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,500,000	2,501,531	48.3	－	－	－	48.3
	(1,500,000)	(1,500,831)	(29.0)	(－)	(－)	(－)	(29.0)
合計	2,500,000	2,501,531	48.3	－	－	－	48.3
	(1,500,000)	(1,500,831)	(29.0)	(－)	(－)	(－)	(29.0)

（注）（　）内は非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第99回利付国債（５年）	0.4	1,000,000	1,000,699	2016/９/20
第100回利付国債（５年）	0.3	1,500,000	1,500,831	2016/９/20
合計		2,500,000	2,501,531	

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末 買建額	当期末 売建額
			百万円	百万円
国内	債券先物取引	長期国債先物	1,225	－
外国	債券先物取引	AUSTR10Y	390	－
		BUND10Y	－	561
		GILT10Y	－	1,014
		TNOTE10Y	139	－

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2016年７月22日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	2,501,531	47.5
コール・ローン等、その他	2,762,486	52.5
投資信託財産総額	5,264,017	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）当期末における外貨建純資産（353,740千円）の投資信託財産総額（5,264,017千円）に対する比率は6.7%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=105.71円、1ユーロ=116.57円、1イギリスポンド=140.09円、1オーストラリアドル=79.29円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年７月22日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,904,032,970
コール・ローン等	2,322,385,315
公社債(評価額)	2,501,531,404
未収入金	1,724,910,301
未収利息	2,887,464
差入委託証拠金	352,318,486
(B) 負債	1,723,745,454
未払金	1,723,743,012
未払利息	2,442
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	5,180,287,516
元本	4,443,740,784
次期繰越損益金	736,546,732
(D) 受益権総口数	4,443,740,784口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,657円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,968,420,268円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は524,679,484円です。

(注) 2016年７月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- 日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-05　1,172,015,002円
- 日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-03　797,992,849円
- 日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-06　797,949,908円
- 日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2004-09　558,642,094円
- 日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-10　478,812,781円
- 日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-04　239,408,424円
- 日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-07　239,358,607円
- 日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2006-01　79,810,812円
- 日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-11　79,750,307円

(注) １口当たり純資産額は1.1657円です。

○損益の状況 (2015年７月23日～2016年７月22日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	9,868,033
受取利息	9,937,929
その他収益金	279,913
支払利息	△　349,809
(B) 有価証券売買損益	△ 66,829,440
売買益	478,567,967
売買損	△545,397,407
(C) 先物取引等取引損益	65,148,896
取引益	343,947,791
取引損	△278,798,895
(D) 保管費用等	△　479,813
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	7,707,676
(F) 前期繰越損益金	817,406,464
(G) 解約差損益金	△ 88,567,408
(H) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	736,546,732
次期繰越損益金(Ｈ)	736,546,732

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年７月23日から2016年７月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。